

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5656-2865
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5656-2865
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,233,172	5,199,311	21,574,307
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,108	44,155	1,225,593
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	43,292	20,202	707,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,577	30,971	702,978
純資産額 (千円)	5,341,141	5,897,139	6,019,513
総資産額 (千円)	8,771,292	11,293,756	10,805,575
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.38	1.11	38.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	38.69
自己資本比率 (%)	60.9	52.2	55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における経営環境は、雇用環境が着実な改善を見せている一方、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け個人消費は一進一退の動きを示しております。一方近隣国との政治的緊張関係や、米国及び中国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済回復の動きが継続するかは未だ不透明な状況であります。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術への注目が高まり、ITはより広範なビジネス領域に適用され、テクノロジーとビジネスが不可分であるという認識が社会に浸透しつつあります。ゴルフ市場においてもIT化・デジタル化は確実に進んでおり、ゴルファーの需要スタイルは変化しております。

このような環境下、当社グループは、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化すべく、特に「テクノロジー×ゴルフ」というテーマを掲げ、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提案するためのサービスを強化してまいりました。また、今期は「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に徹底して取り組むことで、売上の拡大を目指してまいります。さらに、中長期的な業績拡大の継続を視野に、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年導入した新会員制度に一層の磨きをかけ、顧客コミュニケーションを強化する等サービスの強化が奏功したことに加え、特にゴルフ用品販売サービスが力強く業績を牽引した結果、売上高は5,199百万円（前年同期比22.8%増）と、第1四半期累計期間としては過去最高の売上成長となりました。また、付加価値の高いサービス提供に注力しつつ売上拡大のためのサービス強化や顧客獲得に必要なコスト投下を積極的に行った結果、売上総利益1,922百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益45百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常利益44百万円（前年同期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、11,293百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ610百万円増加の5,396百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ122百万円減少の5,897百万円となりました。

主要な勘定残高は、入金が進んだことで売掛金が203百万円減少、売れ筋のゴルフクラブを中心に在庫を拡充した結果、商品が765百万円増加したほか、買掛金が320百万円、短期借入金が500百万円それぞれ増加、未払法人税等が314百万円、賞与引当金が42百万円それぞれ減少しました。利益剰余金は配当金の支払等により111百万円減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,274,000	18,274,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,274,000	18,274,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	18,274,000	-	1,458,953	-	1,420,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,273,200	182,732	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	18,274,000	-	-
総株主の議決権	-	182,732	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都品川区東五反田 2-10-2	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,834	1,466,561
売掛金	2,072,300	1,868,882
商品	3,290,809	4,056,733
仕掛品	1,415	6,475
貯蔵品	53,752	57,721
その他	908,482	881,731
貸倒引当金	1,083	8,176
流動資産合計	7,859,511	8,329,929
固定資産		
有形固定資産	694,386	727,448
無形固定資産		
のれん	44,251	41,485
ソフトウェア	1,075,492	1,167,650
その他	224,342	152,980
無形固定資産合計	1,344,087	1,362,117
投資その他の資産		
その他	914,164	881,199
貸倒引当金	6,575	6,939
投資その他の資産合計	907,589	874,260
固定資産合計	2,946,063	2,963,826
資産合計	10,805,575	11,293,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,141	2,274,980
短期借入金	950,000	1,450,000
未払法人税等	325,908	11,445
賞与引当金	56,293	13,535
ポイント引当金	169,157	158,397
株主優待引当金	22,232	11,609
資産除去債務	1,172	1,175
その他	1,110,930	1,275,078
流動負債合計	4,589,836	5,196,222
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,750	82,999
資産除去債務	110,161	111,620
その他	6,313	5,775
固定負債合計	196,224	200,395
負債合計	4,786,061	5,396,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,105,885	1,994,313
自己株式	98	132
株主資本合計	6,011,844	5,900,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	4,334
その他の包括利益累計額合計	6,434	4,334
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	6,019,513	5,897,139
負債純資産合計	10,805,575	11,293,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,233,172	5,199,311
売上原価	2,526,438	3,277,278
売上総利益	1,706,734	1,922,033
販売費及び一般管理費	1,742,251	1,876,769
営業利益又は営業損失()	35,517	45,263
営業外収益		
受取利息	5	6,204
不動産賃貸料	2,445	3,650
その他	1,216	1,112
営業外収益合計	3,667	10,967
営業外費用		
支払利息	97	805
為替差損	-	3,748
貸倒引当金繰入額	-	6,789
その他	161	731
営業外費用合計	259	12,075
経常利益又は経常損失()	32,108	44,155
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
新株予約権戻入益	17	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
固定資産除却損	78	417
投資有価証券評価損	-	27,529
特別損失合計	78	27,947
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,142	16,208
法人税、住民税及び事業税	4,192	3,979
法人税等調整額	6,958	32,430
法人税等合計	11,150	36,410
四半期純損失()	43,292	20,202
親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,292	20,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	43,292	20,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,284	10,769
その他の包括利益合計	5,284	10,769
四半期包括利益	48,577	30,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,577	30,971

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	96,146千円	116,248千円
のれんの償却額	2,015	2,765

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2 円38銭	1 円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	43,292	20,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	43,292	20,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,202,424	18,273,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年 5 月10日取締役会決議に基づく新株予約権については、権利行使及び権利行使期間満了により平成29年 2 月13日をもって消滅しております。	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。